平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上 場 会 社 名	株式会社チノー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	６８５０	URL	http://www.chino.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)苅谷嵩夫	
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役管理本部長兼社長室長	(氏名)斉藤卿是	TEL(03)3956－2115
定時株主総会開催予定日	平成23年6月29日	配当支払開始予定日	平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年6月30日		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,373	19.8	773	－	717	－	343	－
22年3月期	13,664	△20.8	△315	－	△377	－	△378	－

(注)　包括利益　　23年3月期　258百万円(　－%)　　22年3月期　△209百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.00	－	2.7	3.6	4.7
22年3月期	△8.80	－	△2.9	△1.9	△2.3

(参考)　持分法投資損益　　23年3月期　－百万円　　22年3月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,527	13,541	62.7	299 79
22年3月期	19,787	13,478	64.9	299 02

(参考)　自己資本　　23年3月期　12,872百万円　　23年3月期　12,845百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,540	△1,597	△213	3,686
22年3月期	1,708	△555	△242	4,010

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	－	0 00	－	4 00	4 00	171	－	1.3
23年3月期	－	0 00	－	5 00	5 00	214	62.5	1.7
24年3月期(予想)	－	0 00	－	7 00	7 00		42.9	

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,400	16.4	460	199.8	460	339.1	270	-	6 29
通　期	17,800	8.7	1,200	55.1	1,180	64.5	700	103.8	16 30

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
新規　－社、除外　－社

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有
②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	47,800,580株	22年3月期	47,800,580株
②　期末自己株式数	23年3月期	4,863,472株	22年3月期	4,843,013株
③　期中平均株式数	23年3月期	42,949,593株	22年3月期	42,963,307株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,764	23.4	283	－	361	－	197	－
22年3月期	11,152	△24.7	△499	－	△533	－	△347	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期	4　60	－
22年3月期	△8　10	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期	17,155	11,161	65.1	259.94
22年3月期	16,445	11,194	68.1	260.60

（参考）　自己資本　23年3月期　11,161百万円　22年3月期　11,194百万円

２．平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	7,200	17.0	420	－	250	－	5　82
通　期	15,200	10.4	920	154.6	550	178.2	12　81

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（連結包括利益計算書関係） ……16
（セグメント情報等） ……17
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……20
５．個別財務諸表 ……21
（１）貸借対照表 ……21
（２）損益計算書 ……24
（３）株主資本等変動計算書 ……26
（４）継続企業の前提に関する注記 ……29
６．その他 ……30
（１）生産、受注及び販売の状況 ……30
（２）役員の異動 ……32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、韓国、中国、台湾、インドなど成長著しいアジア諸国の需要を背景に、輸出が伸長し、また、政府の景気刺激策も功を奏して回復基調を辿り、日本の産業界もようやくリーマンショックから脱し、元気を取り戻してきたかの感がありましたが、年度末に未曾有の大震災に見舞われ大きな打撃を受けることとなりました。

このような状況のなかで、当社は「グループ全体最適」を旗印に再生・復活を目指し、思い切った構造改革を進めてまいりました。すなわち、組織体制を営業本部、生産本部、管理本部の３本部制に改めるとともに、生産体制の再編を行い、計装システム、装置の製造を全て藤岡事業所に集結して、設計、製作、組立、調整、立会まで一貫して行う体制を整えました。また、㈱山形チノーにおいては藤岡・久喜事業所で実施していたプリント板の実装や成形部品の製作を集約し、一方、久喜事業サイトには、㈱チノーサービス、㈱浅川レンズ製作所、三基計装㈱の生産部門を集結して効率化とグループの連携強化を図りました。

海外市場におきましては、適地生産を進め、中国で東アジアの市場向けの新形プログラム調節計“ＣＰ３５０／ＣＰ３７０”を千野測控設備（昆山）有限公司で生産し、中国市場で販売を開始し、インドでは『CHINO Corporation India Private Ltd.』で記録計の現地生産を開始するとともに、インド最大の計測・制御技術展示会「Automation２０１０」に出展するなどＣＨＩＮＯブランドの浸透に注力しました。

新商品開発につきましては、グラフィックレコーダ“ＫＲシリーズ”に改ざん防止機能を搭載し、医薬品製造市場向けの戦略商品として市場投入しました。

また、長年にわたり蓄積した計測技術とフィールドノウハウを結実させた使いやすい集録・監視パッケージシステム“ＣＩＳＡＳ／Ｖ４”やー１００℃までの温度校正が可能な低温用小形校正装置“ＫＴ－Ｈ５０３”、民生商品では応答速度２秒とすばやく食品温度を測定できる防水形中心温度計“ＭＦ５００”等を発売しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は17,423百万円（前連結会計年度比28.7％増）、売上高は16,373百万円（前連結会計年度比19.8％増）となりました。このうち国内売上高は13,413百万円（前連結会計年度比19.3％増）、海外売上高は2,959百万円（前連結会計年度比22.4％増）となりました。

受注高を四半期別に見ますと、第1四半期4,089百万円、第2四半期4,447百万円、第3四半期4,338百万円、第4四半期4,548百万円となりました。

売上高は、第1四半期3,101百万円、第2四半期4,113百万円、第3四半期3,935百万円、第4四半期5,223百万円と第4四半期に集中する結果となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は6,318百万円（前連結会計年度比18.0％増）、『計装システム』は設備投資の回復に伴い5,387百万円（前連結会計年度比28.8％増）と最も伸長しましたが、『センサ』は3,760百万円（前連結会計年度比12.4％増）となりました。『その他』は修理・サービス、付属品等ですが907百万円（前連結会計年度比15.8％増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は773百万円（前連結会計年度は営業損失315百万円）、経常利益は717百万円（前連結会計年度は経常損失377百万円）、当期純利益は343百万円（前連結会計年度は当期純損失378百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断され、さらに夏場の電力不足が企業の生産活動の停滞も予想されることから震災直前までは持ち直しつつあった日本経済は不透明感が増しております。

当社グループは幸いにもこの度の震災による人的被害はなく、物的な損傷も軽微に留まりました。被災者の皆様、被災企業の皆様の復興の一助になるを最優先で進めます。

二次災害となった原発事故の出口はまだ見えませんが、環境・安全・安心の分野は当社が注力する新市場であり、当社の得意とする“温度の計測・制御・監視”の技術を持って顧客の要請に応えてまいります。

２０１１年度当社グループは、新たな中期経営計画をスタートさせますが、グループの力を結集して“試練を乗り越え新たな発展軌道”を目指し改革に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高17,800百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,180百万円、当期純利益700百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益710百万円に、減価償却費668百万円、売上債権の減少205百万円等のプラスに対し、棚卸資産の増加332百万円、法人税等の支払額148百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,540百万円のプラス（前連結会計年度は1,708百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還400百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得1,419百万円、有形固定資産の取得340百万円等の資金流出があり1,597百万円のマイナス（前連結会計年度は555百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払175百万円等の資金流出により213百万円のマイナス（前連結会計年度は242百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、3,686百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	63.4	63.7	67.1	64.9	62.7
時価ベースの自己資本比率	74.3	49.9	49.5	50.8	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	232.3	106.4	129	169.2	129.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、１事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年２回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上（目標配当性向５０％）を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき５円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、１株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

次期の配当金につきましては１株当たり７円となる予定であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（１）計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、(株)山形チノー（連結子会社）が製造したものの大部分は当社が購入し、販売しております。また、（株）チノーソフテックス（連結子会社）が当社製品のソフトウエアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.（連結子会社）が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)（連結子会社）、中国で上海大華－千野儀表有限公司（連結子会社）、インドで CHINO Corporation India Pvt.Ltd.（連結子会社）が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備（昆山）有限公司（連結子会社）が、当社及び上海大華－千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

（２）計装システム

当社及び三基計装(株)（連結子会社）が製造、販売しております。

また、（株）チノーソフテックスが当社製品のソフトウエアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備（昆山）有限公司が製造、販売しております

（３）センサ

国内では、当社及び東京精工(株)（連結子会社）が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所（連結子会社）が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

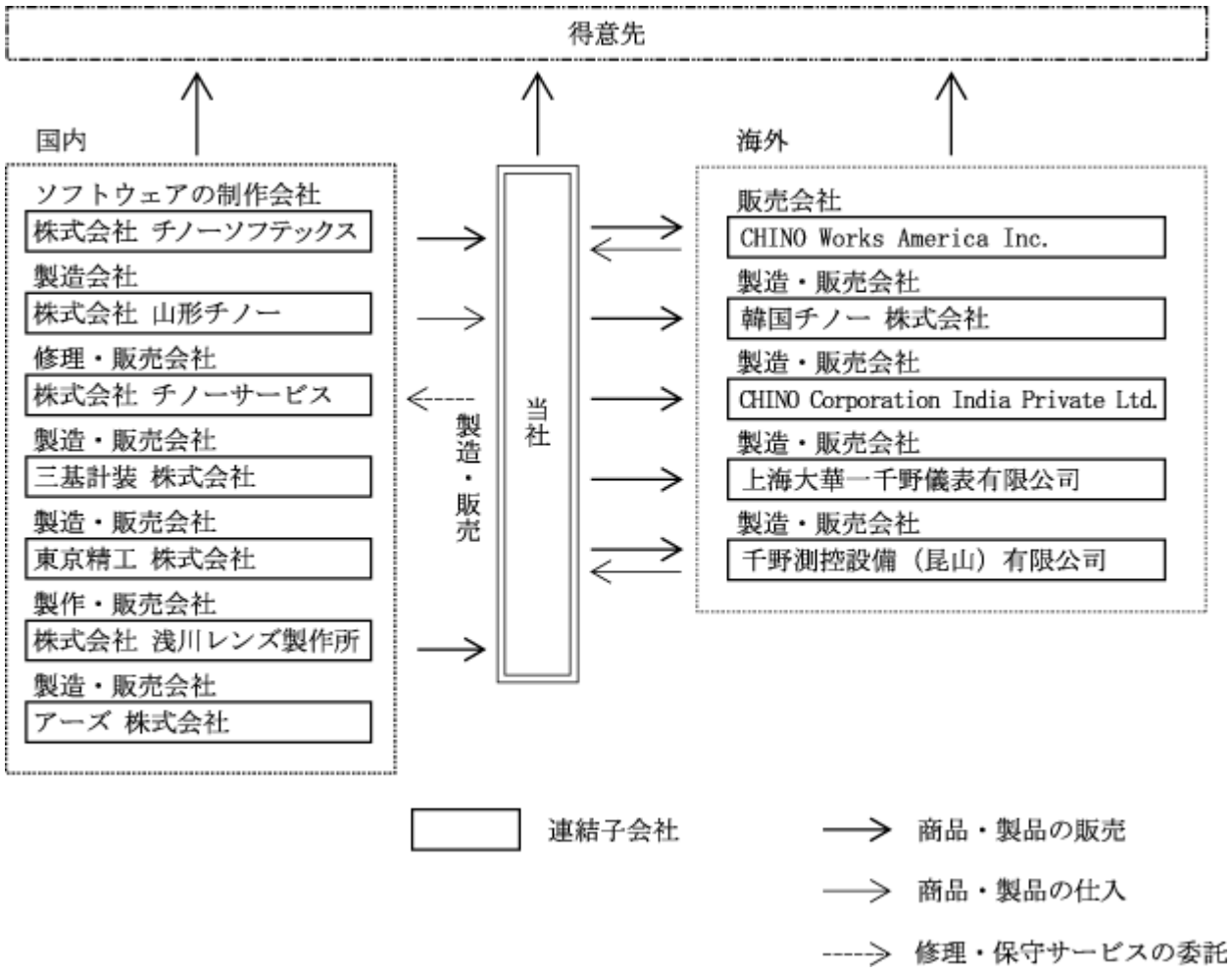
海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO Corporation India Pvt.Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works America Inc.を通じて仕入れております。

（４）その他

(株)チノーサービス（連結子会社）が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

(株)浅川レンズ製作所が光学部品及びファインカーボン部品の製作、販売をしております。

アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。


得意先
国内
海外
ソフトウェアの制作会社
株式会社 チノーソフテックス
製造会社
株式会社 山形チノー
修理・販売会社
株式会社 チノーサービス
製造・販売会社
三基計装 株式会社
製造・販売会社
東京精工 株式会社
製作・販売会社
株式会社 浅川レンズ製作所
製造・販売会社
アーズ 株式会社
製造・販売
当社
販売会社
CHINO Works America Inc.
製造・販売会社
韓国チノー 株式会社
製造・販売会社
CHINO Corporation India Private Ltd.
製造・販売会社
上海大華一千野儀表有限公司
製造・販売会社
千野測控設備（昆山）有限公司
連結子会社
商品・製品の販売
商品・製品の仕入
修理・保守サービスの委託

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、計測・制御・監視技術を核とする独創性のある技術をもって国際的な事業展開を目指しており、あらゆる産業分野の発展と社会の利便性向上に寄与することにより、社会貢献を果たすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員には、特徴と信頼・連帯を基本に置いて、事業運営に取り組んでおります。

（２） 目標とする経営指標

経営の指標といたしましては、総資産経常利益率（ＲＯＡ）を重視しております。
資産の圧縮に努め、バランスシートをスリム化して財務体質を強化するとともに、収益力を高め、効率的なグループ経営を行い、中期的には連結の総資産経常利益率を８％以上に改善することを目標としております。

（３） 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで事業部制を採用してまいりましたが、営業本部、生産本部、管理本部の３本部体制による「全体最適」の組織運営でグループ各社と連携し、市場ニーズに応える体制へと移行いたしました。

生産については、海外は現地市場での販売製品や生産数量の多い汎用機器関連の生産、国内は高機能商品や装置計装に軸足を置いて住み分けを行い、国際競争力を高めてまいります。
また、これに連動して、当社ならびにグループ各社の事業内容を見直してグループ各社の特長を生かし最適化を図るとともに、ソフトウェアおよび校正・サービス事業の拡充と広域化を進め、顧客の利便性向上とグループ経営の効率化を図ります。

販売については、既存市場の停滞を補うべく新市場開拓を進め、海外市場においては、特にアジアを重点に現地駐在員の増強など戦力を強化し、グループの総合力を発揮して海外市場開拓を進めてまいります。

（４） 会社の対処すべき課題

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業推進統括が生産本部と連携して、国際市場に通用する商品の拡充をするとともに、海外販売力を高めて、変貌する需要に応えてまいります。

（５） その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,080,355	3,746,216
受取手形及び売掛金	5,596,166	5,344,620
有価証券	264,464	1,098,794
商品及び製品	886,111	976,145
仕掛品	815,296	886,986
原材料及び貯蔵品	1,155,287	1,293,842
繰延税金資産	545,973	433,353
その他	208,534	190,948
貸倒引当金	△24,138	△8,638
流動資産合計	13,528,052	13,962,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,159,020	5,434,985
減価償却累計額	△3,766,710	△3,862,719
建物及び構築物（純額）	1,392,310	1,572,265
機械装置及び運搬具	2,730,788	2,765,786
減価償却累計額	△2,159,397	△2,220,996
機械装置及び運搬具（純額）	571,391	544,789
土地	1,051,931	1,045,213
建設仮勘定	124,682	122,078
その他	4,226,524	4,247,630
減価償却累計額	△3,936,243	△3,974,890
その他（純額）	290,281	272,740
有形固定資産合計	3,430,597	3,557,087
無形固定資産		
のれん	321,683	265,905
その他	180,829	316,153
無形固定資産合計	502,513	582,058
投資その他の資産		
投資有価証券	947,776	978,843
繰延税金資産	730,055	766,105
その他	648,130	681,634
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	2,325,957	2,426,581
固定資産合計	6,259,068	6,565,726
資産合計	19,787,121	20,527,996

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757,162	3,113,236
短期借入金	744,159	759,209
未払法人税等	105,972	158,177
賞与引当金	267,462	304,996
その他	360,761	613,813
流動負債合計	4,235,518	4,949,433
固定負債		
繰延税金負債	39,106	37,708
退職給付引当金	1,523,316	1,490,073
役員退職慰労引当金	136,505	170,399
その他	374,627	339,211
固定負債合計	2,073,556	2,037,392
負債合計	6,309,075	6,986,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,116,747	6,285,935
自己株式	△1,452,024	△1,456,307
株主資本合計	13,028,891	13,193,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,008	△56,452
為替換算調整勘定	△182,572	△265,221
その他の包括利益累計額合計	△183,580	△321,673
少数株主持分	632,734	669,047
純資産合計	13,478,046	13,541,170
負債純資産合計	19,787,121	20,527,996

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	13,664,157	16,373,818
売上原価	9,741,227	11,180,738
売上総利益	3,922,930	5,193,079
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,780,456	1,967,635
賞与引当金繰入額	126,083	140,445
退職給付費用	155,432	146,479
役員退職慰労引当金繰入額	33,467	33,791
減価償却費	112,386	105,226
研究開発費	256,837	307,840
貸倒引当金繰入額	14,628	－
その他	1,759,285	1,718,010
販売費及び一般管理費合計	4,238,579	4,419,429
営業利益又は営業損失（△）	△315,648	773,650
営業外収益		
受取利息	31,203	27,674
受取配当金	17,413	18,454
保険解約返戻金	72,785	－
為替差益	27,479	－
その他	37,224	53,591
営業外収益合計	186,105	99,721
営業外費用		
支払利息	10,098	11,891
退職給付会計基準変更時差異の処理額	226,324	－
為替差損	－	72,469
その他	11,794	71,535
営業外費用合計	248,217	155,896
経常利益又は経常損失（△）	△377,761	717,475
特別利益		
固定資産売却益	245	1,403
貸倒引当金戻入額	－	12,869
雇用調整助成金	27,597	4,382
特別利益合計	27,842	18,655
特別損失		
固定資産処分損	10,197	16,600
投資有価証券売却損	18,880	－
投資有価証券評価損	23,631	－
休業手当	32,488	8,588
その他	6,046	341
特別損失合計	91,243	25,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△441,162	710,600
法人税、住民税及び事業税	130,465	201,474
法人税等調整額	△257,987	112,933
法人税等合計	△127,522	314,407
少数株主損益調整前当期純利益	－	396,192
少数株主利益	64,607	52,798
当期純利益又は当期純損失（△）	△378,247	343,393

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	396,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△55,444
為替換算調整勘定	－	△82,649
その他の包括利益合計	－	△138,093
包括利益	－	258,099
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	205,300
少数株主に係る包括利益	－	52,798

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
前期末残高	4,072,140	4,072,140
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,072,140	4,072,140
利益剰余金		
前期末残高	6,715,123	6,116,747
当期変動額		
剰余金の配当	△214,846	△171,830
その他	△5,282	△2,375
当期純利益又は当期純損失（△）	△378,247	343,393
当期変動額合計	△598,376	169,187
当期末残高	6,116,747	6,285,935
自己株式		
前期末残高	△1,449,280	△1,452,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2,743	△4,283
当期変動額合計	△2,743	△4,283
当期末残高	△1,452,024	△1,456,307
株主資本合計		
前期末残高	13,630,011	13,028,891
当期変動額		
剰余金の配当	△214,846	△171,830
その他	△5,282	△2,375
当期純利益又は当期純損失（△）	△378,247	343,393
自己株式の取得	△2,743	△4,283
当期変動額合計	△601,119	164,904
当期末残高	13,028,891	13,193,796

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,085	△1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,077	△55,444
当期変動額合計	39,077	△55,444
当期末残高	△1,008	△56,452
為替換算調整勘定		
前期末残高	△247,641	△182,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,068	△82,649
当期変動額合計	65,068	△82,649
当期末残高	△182,572	△265,221
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△287,726	△183,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,145	△138,093
当期変動額合計	104,145	△138,093
当期末残高	△183,580	△321,673
少数株主持分		
前期末残高	592,265	632,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,469	36,312
当期変動額合計	40,469	36,312
当期末残高	632,734	669,047
純資産合計		
前期末残高	13,934,549	13,478,046
当期変動額		
剰余金の配当	△214,846	△171,830
その他	△5,282	△2,375
当期純利益又は当期純損失（△）	△378,247	343,393
自己株式の取得	△2,743	△4,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,615	△101,780
当期変動額合計	△456,503	63,123
当期末残高	13,478,046	13,541,170

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△441,162	710,600
減価償却費	737,674	668,020
のれん償却額	43,534	55,778
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,707	△15,502
賞与引当金の増減額（△は減少）	△95,663	37,534
退職給付引当金の増減額（△は減少）	207,242	△33,243
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,915	33,894
受取利息及び受取配当金	△48,616	△46,129
支払利息	10,098	11,891
投資有価証券評価損益（△は益）	23,631	341
売上債権の増減額（△は増加）	1,416,333	205,462
たな卸資産の増減額（△は増加）	△317,759	△332,221
仕入債務の増減額（△は減少）	187,398	386,916
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,655	11,269
その他	△80,971	△40,242
小計	1,662,707	1,654,371
利息及び配当金の受取額	48,626	46,306
利息の支払額	△10,098	△11,891
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	7,655	△148,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,890	1,540,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	－
定期預金の払戻による収入	165,291	10,000
有価証券の取得による支出	△263,904	－
有価証券の償還による収入	200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△327,730	△340,900
投資有価証券の取得による支出	△213,242	△1,419,865
投資有価証券の売却による収入	－	65,551
投資有価証券の償還による収入	－	400,000
貸付けによる支出	△3,645	△4,585
貸付金の回収による収入	8,970	10,559
保険積立金の積立による支出	△29,913	△49,027
保険積立金の払戻による収入	26,545	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,285	－
その他	△96,993	△269,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,906	△1,597,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,879	△10,794
長期借入金の返済による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△2,743	△4,283
配当金の支払額	△215,148	△175,931
少数株主への配当金の支払額	△24,137	△16,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,149	△213,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,629	△53,572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	953,463	△324,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,891	4,010,355
現金及び現金同等物の期末残高	4,010,355	3,686,216

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号、平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△274,102千円
少数株主に係る包括利益	64,607 〃
計	△209,494 〃

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	39,077千円
為替換算調整勘定	65,068 〃
計	104,145 〃

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月26日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、計測制御機器等の製造販売という単一の産業区分に属する事業であります。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	1,931,813	487,180	2,418,993
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	―	13,664,157
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.1	3.6	17.7

（注）１　国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)　アジア・・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2)　その他・・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」、「その他」の４つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、 デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
セ　ン　サ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ
そ　の　他	付属品、チャート（記録紙）、修理サービス、補修パーツ

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	計	調整額（注）1	連結損益計算書計上額（注）2
売上高							
外部顧客への売上高	6,318,372	5,387,770	3,760,345	907,331	16,373,818	―	16,373,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	6,318,372	5,387,770	3,760,345	907,331	16,373,818	―	16,373,818
セグメント利益	1,119,727	425,256	523,561	91,340	2,159,887	△1,386,236	773,650
セグメント資産	6,067,538	3,180,127	2,711,767	893,702	12,853,135	7,674,860	20,527,996
その他の項目							
減価償却費	324,866	62,263	96,867	41,647	525,644	142,375	668,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298,546	96,562	192,412	39,043	626,564	199,002	825,566

（注）1．セグメント利益の調整額1,386,236円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,386,236千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2．セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,674,860千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	299円02銭	１株当たり純資産額	299円79銭
１株当たり当期純損失金額(△)	△8円80銭	１株当たり当期純利益金額	8円00銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純利損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

		前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計	（千円）	13,478,046	13,541,170
普通株式に係る純資産額	（千円）	12,845,311	12,872,122
差額の主な内訳			
少数株主持分	（千円）	632,734	669,047
普通株式の発行済株式数	（千株）	47,800	47,800
普通株式の自己株式数	（千株）	4,843	4,863
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	42,957	42,937

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△378,247	343,393
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	△378,247	343,393
普通株式の期中平均株式数	（千株）	42,963	42,949

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,169	1,768,863
受取手形	1,645,965	471,034
売掛金	3,192,607	4,010,630
有価証券	264,464	1,098,794
商品及び製品	575,623	599,776
仕掛品	689,601	777,372
原材料及び貯蔵品	749,058	801,339
前払費用	69,962	65,428
繰延税金資産	466,468	349,611
短期貸付金	454,490	441,330
未収入金	180,702	178,170
その他	42,522	43,923
貸倒引当金	△1,839	△614
流動資産合計	10,268,797	10,605,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,762,454	4,024,705
減価償却累計額	△2,770,499	△2,847,181
建物（純額）	991,955	1,177,524
構築物	119,589	141,208
減価償却累計額	△99,282	△106,771
構築物（純額）	20,307	34,436
機械及び装置	1,771,604	1,782,845
減価償却累計額	△1,448,439	△1,515,807
機械及び装置（純額）	323,164	267,038
車両運搬具	8,055	9,545
減価償却累計額	△7,845	△8,017
車両運搬具（純額）	210	1,527
工具、器具及び備品	3,586,197	3,618,262
減価償却累計額	△3,347,603	△3,395,688
工具、器具及び備品（純額）	238,593	222,573
土地	823,821	823,821
建設仮勘定	120,798	122,078
有形固定資産合計	2,518,850	2,648,999
無形固定資産		
ソフトウエア	156,467	205,911
電話加入権	12,634	12,634
その他	－	78,688

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産合計	169,101	297,234
投資その他の資産		
投資有価証券	930,194	961,692
関係会社株式	1,114,723	1,143,143
出資金	5,690	5,690
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	21,382	17,982
長期前払費用	145,630	146,391
繰延税金資産	655,650	691,824
敷金及び保証金	78,190	74,492
保険積立金	279,540	303,852
貸倒引当金	△4	△1
投資その他の資産合計	3,489,234	3,603,305
固定資産合計	6,177,187	6,549,539
資産合計	16,445,984	17,155,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,011,174	1,085,289
買掛金	1,621,853	1,946,051
短期借入金	460,000	460,000
未払金	54,449	266,239
未払費用	127,308	153,397
未払法人税等	50,422	49,570
前受金	4,252	4,755
預り金	19,043	17,637
賞与引当金	187,514	225,255
設備関係支払手形	14,211	79,997
その他	－	6,210
流動負債合計	3,550,231	4,294,404
固定負債		
退職給付引当金	1,402,409	1,380,718
役員退職慰労引当金	82,302	102,955
長期預り保証金	216,156	216,068
固定負債合計	1,700,869	1,699,742
負債合計	5,251,101	5,994,146

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,622	1,171
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	417,337	443,642
利益剰余金合計	4,283,792	4,309,646
自己株式	△1,452,024	△1,456,307
株主資本合計	11,196,055	11,217,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,171	△56,571
評価・換算差額等合計	△1,171	△56,571
純資産合計	11,194,883	11,161,054
負債純資産合計	16,445,984	17,155,200

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	7,803,784	9,890,348
商品売上高	3,348,519	3,873,868
売上高合計	11,152,303	13,764,216
売上原価		
商品期首たな卸高	116,409	245,786
当期商品仕入高	2,786,326	3,096,124
合計	2,902,735	3,341,911
商品他勘定振替高	1,611	22,883
商品期末たな卸高	245,786	179,440
商品売上原価	2,655,336	3,139,586
製品期首たな卸高	304,455	329,836
当期製品製造原価	6,080,829	7,415,928
合計	6,385,284	7,745,765
製品他勘定振替高	11,380	28,144
製品期末たな卸高	329,836	420,335
製品売上原価	6,044,067	7,297,284
売上原価合計	8,699,404	10,436,871
売上総利益	2,452,899	3,327,345
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,363	54,536
給料手当及び賞与	1,264,729	1,314,724
賞与引当金繰入額	89,286	107,477
退職給付費用	137,829	127,870
役員退職慰労引当金繰入額	22,516	20,652
法定福利費	179,143	184,943
地代家賃	152,116	149,948
減価償却費	84,857	77,748
研究開発費	253,763	300,433
その他	702,667	705,380
販売費及び一般管理費合計	2,952,274	3,043,717
営業利益又は営業損失（△）	△499,375	283,627
営業外収益		
受取利息	12,520	9,623
有価証券利息	216	7,044
受取配当金	80,925	80,464
受取地代家賃	33,156	33,156
保険解約返戻金	46,195	－
その他	42,145	50,174
営業外収益合計	215,160	180,463

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	4,880	3,211
金融関係手数料	－	10,936
為替差損	10,665	30,732
退職給付会計基準変更時差異の処理額	224,255	－
その他	9,885	57,845
営業外費用合計	249,686	102,725
経常利益又は経常損失（△）	△533,901	361,365
特別利益		
固定資産売却益	16,083	241
雇用調整助成金	23,669	－
貸倒引当金戻入額	－	843
その他	301	－
特別利益合計	40,054	1,085
特別損失		
固定資産処分損	5,180	9,836
投資有価証券評価損	23,631	－
休業手当	26,659	－
その他	－	341
特別損失合計	55,472	10,177
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△549,319	352,272
法人税、住民税及び事業税	37,174	36,509
法人税等調整額	△238,535	118,079
法人税等合計	△201,361	154,588
当期純利益又は当期純損失（△）	△347,958	197,684

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,017,909	4,017,909
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金		
前期末残高	54,349	54,349
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	54,349	54,349
資本剰余金合計		
前期末残高	4,072,259	4,072,259
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	948,832	948,832
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,105	1,622
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△483	△450
当期変動額合計	△483	△450
当期末残高	1,622	1,171
別途積立金		
前期末残高	2,916,000	2,916,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,916,000	2,916,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	979,659	417,337
当期変動額		
剰余金の配当	△214,846	△171,830
固定資産圧縮積立金の取崩	483	450
当期純利益又は当期純損失（△）	△347,958	197,684
当期変動額合計	△562,321	26,304
当期末残高	417,337	443,642
利益剰余金合計		
前期末残高	4,846,597	4,283,792
当期変動額		
剰余金の配当	△214,846	△171,830
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△347,958	197,684
当期変動額合計	△562,805	25,854
当期末残高	4,283,792	4,309,646
自己株式		
前期末残高	△1,449,280	△1,452,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2,743	△4,283
当期変動額合計	△2,743	△4,283
当期末残高	△1,452,024	△1,456,307
株主資本合計		
前期末残高	11,761,603	11,196,055
当期変動額		
剰余金の配当	△214,846	△171,830
当期純利益又は当期純損失（△）	△347,958	197,684
自己株式の取得	△2,743	△4,283
当期変動額合計	△565,548	21,570
当期末残高	11,196,055	11,217,625

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,843	△1,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,671	△55,399
当期変動額合計	30,671	△55,399
当期末残高	△1,171	△56,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,843	△1,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,671	△55,399
当期変動額合計	30,671	△55,399
当期末残高	△1,171	△56,571
純資産合計		
前期末残高	11,729,760	11,194,883
当期変動額		
剰余金の配当	△214,846	△171,830
当期純利益又は当期純損失（△）	△347,958	197,684
自己株式の取得	△2,743	△4,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,671	△55,399
当期変動額合計	△534,876	△33,829
当期末残高	11,194,883	11,161,054

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

前連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,234,360	△8.4
計装システム	2,569,121	△40.5
センサ	2,772,169	△17.2
その他	289,429	△11.4
合計	10,865,079	△20.7

（注）１　金額は、見込販売価額で示してあります。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

前連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,379,040	△7.8	481,181	＋5.4
計装システム	4,158,228	△19.4	1,113,396	△2.1
センサ	3,209,641	△14.9	286,553	△32.0
その他	790,024	△7.6	78,145	＋8.5
合計	13,536,933	△13.3	1,959,275	△6.1

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

前連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	5,354,352	△11.6
計装システム	4,181,592	△34.3
センサ	3,344,344	△15.5
その他	783,869	△10.0
合計	13,664,157	△20.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,693,730	＋27.9
計装システム	3,665,501	＋42.7
センサ	3,227,387	＋16.4
その他	323,459	＋11.8
合計	13,910,077	＋28.0

（注）１　金額は、見込販売価額で示してあります。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,452,152	＋19.9	614,961	＋27.8
計装システム	6,116,775	＋47.1	1,842,401	＋65.5
センサ	3,929,114	＋22.4	455,322	＋58.9
その他	925,051	＋17.1	95,865	＋22.7
合計	17,423,092	＋28.7	3,008,549	＋53.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,318,372	＋18.0
計装システム	5,387,770	＋28.8
センサ	3,760,345	＋12.4
その他	907,331	＋15.8
合計	16,373,818	＋19.8

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役	長谷川　泰　司	（現　理事　名古屋支店長）
取締役	山　崎　敬　一	（現　理事　営業戦略部長）
取締役	西　口　明　彦	（現　大阪支店長代理 大阪営業所長）

②退任予定取締役

取締役	原　田　進

（３）監査役の異動

1)新任監査役候補

監査役	原　沢　隆三郎	（現　コンシリアジャパン㈱　代表取締役
		元　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行　専務取締役）

原沢隆三郎氏は会社法第２条16号に定める社外監査役の候補者であります。

2)退任予定監査役

監査役	後　藤　明　夫